

第39期 | 第2四半期 | 事業報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

リースの、

そのつぎへ

NECキャピタルソリューション株式会社

2008年11月30日、 NECリース株式会社は社名を NECキャピタルソリューション株式会社へ 変更しました。

NECリース株式会社は、NECの販売金融を担うリース会社として1978年に創業し、リースを中心とするファイナンスの提供を通じてICT社会の構築に貢献してまいりました。

昨今のリース会計基準、税制の変更など事業環境の変化を受け、事業構造を改革し、今後更なる当社事業の発展を目指すため、2008年3月に第3次中期計画を策定しました。

創立30周年を迎える11月30日を期に社名をNECキャピタルソリューション株式会社へ変更し、お客様の経営課題に対する最良のソリューションを提供する企業として発展を目指してまいります。

沿革



1978年11月、NECの販売金融会社
「日本電気リース株式会社」として創業



1996年3月、稼働資産残高(購入価格
ベース)1兆円突破



2004年



2005年2月、東京証券取引所市場
第二部に株式を上場



2006年3月、東京証券取引所市場
第一部銘柄に指定



2008年11月、社名を
「NECキャピタルソリューション
株式会社」へ変更

リースの、

そのつぎへ

当社は、「リース・ファイナンスを提供
する会社」からそのつぎのステップ、
「お客様の課題を解決できる会社＝
Integrated Capital Solutionsを提供
する会社」へと生まれ変わります。

CONTENTS

03 株主の皆様へ	13 リース会計基準見直しによる貸し手 側会計処理の変更
05 業績・事業のご報告	15 当上半期の業績に影響を与えた要素
05 第3次中期計画達成への取り組み	17 株主アンケート結果のご報告
07 営業の概況	18 インフォメーション
09 連結財務諸表	
11 個別財務諸表	

「リースの、そのつぎへ」 キャピタルソリューションを 目指して

03

代表取締役社長

加藤 奉之

昨年7月のサブプライムローン問題表面化を発端とする景気後退局面の中、2008年度上半期はリース会計基準の変更初年度という要素も加わり、より厳しい事業環境となりました。特にこの4月より適用されたリース会計基準の変更により、リース業界はアイデンティティ・クライシスに直面していると考えております。

そのような環境の中、当社の上半期の業績は、年度初めの目標こそクリアしたものの前年同期比では減益となりました。



NECリースから NECキャピタルソリューションへ

この危機的状況から脱却し新たな成長を目指すため、2008年度からの向こう3年間を計画期間とする第3次中期計画を策定しました。これは従来のリースを中心とする販売金融から、お客様の経営資源(キャピタル)に関わる課題について様々な解決策(ソリューション)を提案できる“Integrated Capital Solutions”企業に生まれ変わることを目指すものです。

そのような方向性において、リースはキャピタルソリューションを提供するために用意された数あるスキームの中のひとつに過ぎないものになると考えております。

我々が目指す会社にあふさわしい社名として、あえて社名からリースをはずし、創立30周年を迎えた2008年11月30日を期に「NECキャピタルソリューション株式会社」へ社名を変更した背景には、このような思いが込められています。

第3次中期計画がスタートしました

当上半期は、事業構造の変革に向けて、まさに第3次中期計画に着手し始めた期となりました。前年度より提供を開始したABL(動産・債権等担保融資)は、今年度より本格的に営業を開始しており、業界をリードする存在になることを目指しております。また、マッコーリーアセットファイナンスジャパン(株)様との合弁事業についても、今年4月に合弁会社リポートテクノロジーサービス(株)を設立し、この11月に営業を開始しました。

更に第3次中期計画の達成をより確実なものとする

ため、利益とリスク双方についてのモニタリング体制の強化を行いました。また、基幹システムの全面的な見直しによる業務効率の改善を目的として、全社的なシステムプロジェクトの立ち上げも行いました。これらの布石を基盤とし、今後3年間で新社名にふさわしい会社に生まれ変わることを目指してまいります。

株主価値の向上を図ってまいります

なお、当第2四半期の配当につきましては、将来的な株主価値を高めるため、第3次中期計画における事業の育成やシステム開発に投資したく、昨年と同様22円とさせていただければと存じます。今後とも第3次中期計画の遂行により収益力を改善し、株主様により還元できる配当政策をご提示できるよう努めてまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

04

第3次中期計画達成への取り組み

経営戦略

1 事業ポートフォリオ戦略

リースなど販売金融を提供するベンダーソリューション領域に、新注力分野の金融ソリューション・資産ソリューション領域を加えた3つの事業領域の事業を展開・育成します。

アセットファイナンスや仕組み金融を提供する金融ソリューション領域では、当上半期よりABL（動産・債権等担保融資）の提供に本格的に取り組み始めており、2008年9月末現在5件の取り扱い実績があります。診療報酬債権流動化も取引法人数、取扱高ともに拡大しています。また、前年度より当社として取引を開始しているソフトバンクモバイル（株）様の通信基地局設備増設の促進を目的とする大型設備投資案件の取引実績は9月末時点で962億円に達しています。

ICT（情報通信技術）機器のリマーケティングやライフサイクルマネジメントの提供を行う資産ソリューション領域では、リース満了品などICT中古機器の海外販売を行うリポートテクノロジーサービス（株）の2008年11月の開業に向け、人材の研修やシステム開発といった開業準備を進めました。

ベンダーソリューション領域では、NECグループのベンダーのICTと金融を併せたソリューションの共同提案を商談の早期から行い、他社との更なる差別化を進めています。

経営戦略

2 経営機能強化戦略

事業ポートフォリオ戦略を有効に展開していくための基盤となる経営機能を強化します。

企業を取り巻くあらゆるリスクに対して網羅的な対応を図るため、4月にリスクマネジメント室を設置し、「トータルリスクマネジメント」体制の構築を行っています。

全社的な業務プロセス改革については、システム開発プロジェクトを発足させ、準備を進めています。

また、事業ポートフォリオ拡大に向けて、社内人材の教育充実と、優秀な外部人材の積極的獲得を図りました。

経営戦略

3 ガバナンス強化策／CSR強化策

企業活動の前提条件とも言えるガバナンスの更なる強化とCSR（企業の社会的責任）の推進に取り組めます。

日本版SOX法対応として、内部統制に対するモニタリングを強化しました。また、経営レベルの事業ポートフォリオ単位のモニタリング強化により、執行役員ごとの執行責任の明確化を図っています。

CSR推進における環境啓蒙活動の一環としては、「わくわく子どもの池プロジェクト」※を支援しており、当上半期は2校の小学校にビオトープを造成しました。

※わくわく子どもの池プロジェクト：小学校にビオトープ（池）の造成と関連教育を行う、当社従業員を中心とするボランティア活動

3年後の目標水準

連結ROE 12%以上
連結ROA 1.6%以上
注力分野の経常利益比率 50%以上※

※金融・資産ソリューション領域の経常利益額の合計を示します。発表時目標を45%以上としておりましたが、4月の組織改編により再算出した結果50%以上に修正します。

4月

- 1日 ● 人事異動に関するお知らせ
- 24日 ● 平成20年3月期 決算短信

5月

- 9日 ● 子会社設立に関するお知らせ
- 23日 ● 代表取締役および役員の異動に関するお知らせ
- 商号変更に関するお知らせ

6月

- 2日 ● 人事異動に関するお知らせ
- 5日 ● 定款変更に関するお知らせ
- 25日 ● 代表取締役の異動および人事異動に関するお知らせ
- 30日 ● 親会社等に関する事項

7月

- 11日 ● 社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付実施のお知らせ
- 18日 ● NECリース、東京債権回収株式会社が運用する事業再生ファンドに共同投資
- 24日 ● 平成21年3月期 第1四半期決算短信

8月

- 13日 ● (修正・数値データ修正)修正後発事象発生に伴う「平成21年3月期 第1四半期決算短信」の一部修正について
- 14日 ● 債権の取立不能または取立遅延に関するお知らせ

9月

- 2日 ● ソフトバンクモバイル社向けリース料債権・ローン債権流動化信託ABLに係る格付け取得のお知らせ
- 29日 ● 人事異動に関するお知らせ

2008年4月～9月のニュース

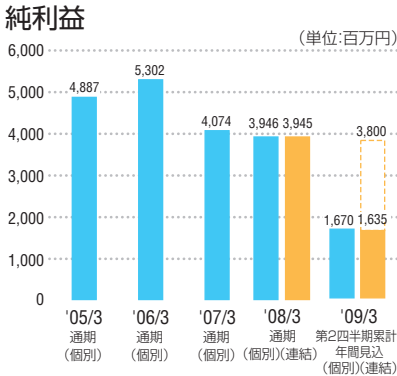
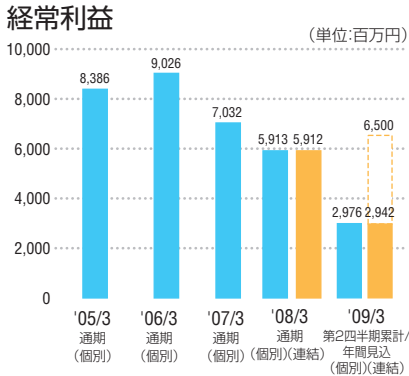
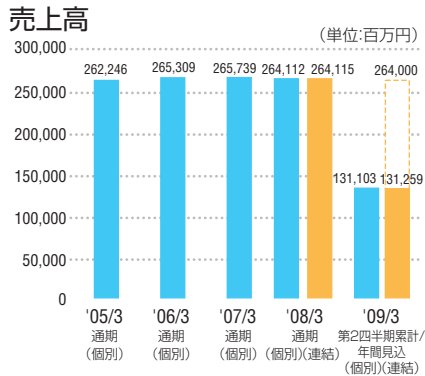
HEAD LINE

営業の概況（第2四半期累計期間）

連結売上高	1,312.59億 百万円	売上高(個別)	1,311.03億 百万円 (前年同期比0.2%増)
連結第2四半期 経常利益	29.42億 百万円	第2四半期 経常利益(個別)	29.76億 百万円 (前年同期比7.6%減)
連結第2四半期純利益	16.35億 百万円	第2四半期 純利益(個別)	16.70億 百万円 (前年同期比17.2%減)
連結1株当たり 第2四半期純利益	75.97円 銭	連結1株当たり 第2四半期配当金	22.00円 銭

当社は2007年10月に子会社NLアセットサービス(株)を設立したため、2008年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しています。以下の記載は、前年と比較するため個別ベースで記載しています。

2008年度上半期（第2四半期累計期間）の当社の経営成績は、賃貸事業および営業貸付事業が売上総利益で増益となった一方、その他の事業が減益となり、また貸倒の悪化が響き販売費一般管理費が増加したため、売上高が前年同期比0.2%増の1,311億円、経常利益は7.6%減の30億円、純利益は17.2%減の17億円と増収減益となったものの、通期連結業績予想に比して概ね順調に推移しました。



事業の種類別状況(個別)

事業区分	売上高 (前年同期比)	売上原価 (前年同期比)	資金原価 (前年同期比)	売上総利益 (前年同期比)
賃貸事業	1,225億円 (0.7%増)	1,120億円 (0.5%減)	33億円 (20.6%増)	72億円 (13.4%増)
営業貸付事業	16億円 (28.8%増)	0億円 (59.4%増)	3億円 (24.5%増)	13億円 (29.8%増)
その他の事業	70億円 (12.2%減)	51億円 (10.3%減)	1億円 (67.9%増)	18億円 (19.2%減)

資金原価が増加したものの、リース会計変更による増益効果と、再リースの増加により、賃貸事業の売上高は前年同期比0.7%増の1,225億円、売上総利益は13.4%増の72億円となりました。また、賃貸事業の契約実行高は1.2%減の972億円と、リース事業協会より発表されている業界全体のリース取扱高4～9月期累計の13.9%減に比して健闘した結果となりました。当社の場合、官公庁・自治体向けの扱いが全体の4割、小口リースが2割弱と併せて6割近いリース取引がリース会計変更の影響を受けにくいものとなっていることから、同業他社との比較において、契約実行高の落ち込みは軽微なものとなっています。

着実な事業ポートフォリオの拡大を図っており、企業向け融資や診療報酬債権流動化が増加したことにより、営業貸付事業の売上高は前年同期比28.8%増の16億円、売上総利益は29.8%増の13億円となりました。

前年度上半期に大型の仕組金融組成による手数料収入があった反動により、その他の事業の売上高は前年同期比12.2%減の70億円、売上総利益は19.2%減の18億円となりました。

連結貸借対照表（要旨）

単位：百万円			単位：百万円		
	当第2四半期 連結会計期間末 2008年9月30日現在	前連結 会計年度末 2008年3月31日現在		当第2四半期 連結会計期間末 2008年9月30日現在	前連結 会計年度末 2008年3月31日現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	736,452	181,158	流動負債	395,622	417,729
現金及び預金	11,978	13,027	支払手形・買掛金	16,841	28,840
割賦債権	32,551	31,458	短期借入金・コマーシャルペーパー	242,000	230,482
リース債権及びリース投資資産	549,083	—	1年以内償還・返済予定社債・長期借入金	115,441	137,138
営業貸付金	116,162	107,807	その他	21,339	21,267
賃貸料等未収入金	24,361	23,706	固定負債	316,990	300,592
その他	7,203	6,781	社債・長期借入金	312,130	296,955
貸倒引当金	△4,888	△1,624	その他	4,859	3,637
固定資産	38,851	599,175	負債合計	712,612	718,322
有形固定資産	8,904	378,698	（純資産の部）		
賃貸資産	8,425	378,255	株主資本	62,347	61,185
社用資産	479	443	資本金	3,776	3,776
無形固定資産	3,620	191,123	資本剰余金	4,648	4,648
賃貸資産	0	187,236	利益剰余金	53,922	52,760
その他の無形固定資産	3,620	3,886	自己株式	△0	△0
投資その他の資産	26,326	29,353	評価・換算差額等	344	827
固定化営業債権	2,900	1,873	その他有価証券評価差額金	293	620
その他	26,326	29,353	繰延ヘッジ損益	50	206
貸倒引当金	△2,900	△1,873	為替換算調整勘定	0	—
資産合計	775,304	780,334	純資産合計	62,691	62,012
			負債・純資産合計	775,304	780,334

連結損益計算書（要旨）

単位：百万円		連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）	
	当第2四半期 連結累計期間 2008年4月1日から 2008年9月30日まで		当第2四半期 連結累計期間 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
売上高	131,259	営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,779
売上原価	121,033	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,814
売上総利益	10,226	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,522
販売費及び一般管理費	7,187	現金及び現金同等物に係る換算差額	0
営業利益	3,038	現金及び現金同等物の増減額	△1,071
営業外損益	△96	現金及び現金同等物の期首残高	13,201
経常利益	2,942	現金及び現金同等物の四半期末残高	12,130
特別損益	△131		
税金等調整前四半期純利益	2,811		
法人税等	1,175		
四半期純利益	1,635		

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、固定資産より流動資産へ548,106百万円計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ570百万円増加しております。

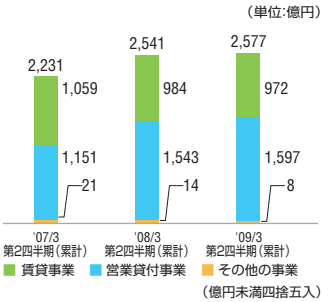
●当社は、前年度第3四半期より連結財務諸表を作成しています。

個別貸借対照表（要旨）

単位：百万円				単位：百万円			
	前第2四半期 会計期間末 2007年9月30日現在	当第2四半期 会計期間末 2008年9月30日現在	前事業年度末 2008年3月31日現在		前第2四半期 会計期間末 2007年9月30日現在	当第2四半期 会計期間末 2008年9月30日現在	前事業年度末 2008年3月31日現在
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	719,808	736,422	747,187	流動負債	357,399	395,539	417,728
現金及び預金	8,147	11,944	13,021	支払手形・買掛金	23,754	16,838	28,840
割賦債権	30,920	32,551	31,458	短期借入金・コマーシャルペーパー	217,582	242,000	230,482
リース債権及びリース投資資産	550,985	549,083	567,984	1年以内償還・返済予定社債・長期借入金	98,381	115,441	137,138
営業貸付金	100,745	116,162	107,807	その他	17,680	21,258	21,267
賃貸料等未収入金	25,512	24,357	23,706	固定負債	335,850	316,663	300,592
その他	7,592	7,211	8,083	社債・長期借入金	333,174	312,130	296,955
貸倒引当金	△4,096	△4,888	△4,876	その他	2,676	4,533	3,637
固定資産	34,181	38,506	33,147	負債合計	693,249	712,202	718,321
有形固定資産	2,623	4,498	2,987	（純資産の部）			
賃貸資産	2,118	4,019	2,543	株主資本	59,729	62,382	61,185
社用資産	505	479	443	資本金	3,776	3,776	3,776
無形固定資産	3,942	3,620	3,886	資本剰余金	4,648	4,648	4,648
賃貸資産	1	0	0	利益剰余金	51,304	53,957	52,761
その他の無形固定資産	3,941	3,620	3,886	自己株式	△0	△0	△0
投資その他の資産	27,615	30,387	26,273	評価・換算差額等	1,010	344	827
固定化営業債権	1,930	2,900	1,873	その他有価証券評価差額金	900	293	620
その他	27,615	30,387	26,273	繰延ヘッジ損益	110	50	206
貸倒引当金	△1,930	△2,900	△1,873	純資産合計	60,740	62,726	62,012
資産合計	753,990	774,929	780,334	負債・純資産合計	753,990	774,929	780,334

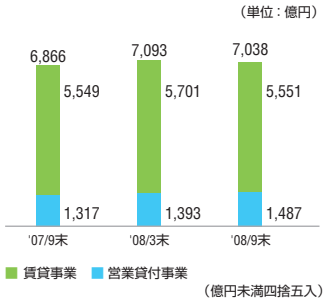
「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を、第1四半期会計期間より早期適用したことに伴い、当第2四半期会計期間末との比較を容易にするため、前第2四半期会計期間末については、固定資産から流動資産へ551,002百万円を、前事業年度末については、固定資産から流動資産へ566,038百万円を、それぞれ組み替えております。

契約実行高



契約実行高
賃貸事業の契約実行高は、概ね前年同期並みの前年同期比1.2%減の972億円となりました。営業貸付事業では、ファイナンス事業の拡大等により3.5%増の1,597億円となりました。

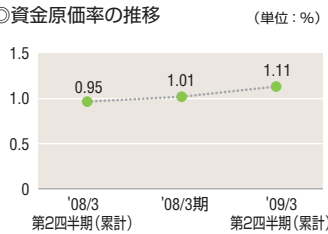
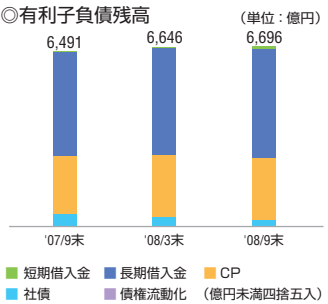
営業資産残高



営業資産残高
賃貸事業の残高は前年同期比横ばいの5,551億円、ファイナンス事業の拡大等により営業貸付事業の残高は12.9%増の1,487億円、全体では2.5%増の7,038億円となりました。

資金調達の状況

直接調達比率 38.1%
資金調達面では安定的な資金調達と資金コストの低減を基本方針としており、金融情勢の変動に柔軟に対応可能な調達構成を目指しております。当第2四半期累計においては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過により有利子負債残高は前期末比50億円の増加となりました。



自己資本比率

8.1%

個別損益計算書（要旨）

単位：百万円

	前第2四半期 累計期間 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	当第2四半期 累計期間 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで	増(減)
売上高	130,896	131,103	207
売上原価	121,409	120,897	△511
売上総利益	9,486	10,205	718
販売費及び一般管理費	6,243	7,168	925
営業利益	3,243	3,036	△206
営業外損益	△23	△60	△36
経常利益	3,220	2,976	△243
特別損益	195	△131	△326
税引前四半期純利益	3,415	2,845	△570
法人税等	1,399	1,175	△223
四半期純利益	2,016	1,670	△346

「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を、第1四半期会計期間より早期適用したことに伴い、倒産などによる資産の処分損失に係る売上原価は、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

なお、当第2四半期累計期間との比較を容易にするため、前第2四半期累計期間については、当該売上原価を売上原価から販売費及び一般管理費へ882百万円組み替えております。

リース会計基準が見直され、所有権移転外ファイナンス・リースの処理について、従来認められていた賃貸借処理が廃止されました。

当社も今年度第1四半期より所有権移転外ファイナンス・リースの処理を賃貸借処理から売買取引に係る会計処理に変更しています。当社の賃貸事業の取扱高は、見直しの対象となる所有権移転外ファイナンス・リースが大部分を占めており、影響の度合いは大きいと言えます。以下に所有権移転外ファイナンス・リースの処理の変更について要点を記載します。

財務諸表の変更点

貸借対照表

これまで、所有権移転外ファイナンス・リースは、固定資産に賃貸資産として計上していました。今年度からは、流動資産にリース投資資産として計上しています。

所有権移転外ファイナンス・リースに対するリース資産処分損引当金※も、所有権移転外ファイナンス・リースが流動資産に変わったことに伴い、流動資産の貸倒引当金に含めて表示しています。

この変更により、流動資産が増加し固定資産が減少しています。

変更前の貸借対照表	今年度からの貸借対照表
資産の部	資産の部
流動資産	流動資産
	リース債権及びリース投資資産
	貸倒引当金
固定資産	固定資産
有形固定資産	有形固定資産
賃貸資産	賃貸資産
リース資産	(レンタルやオペレーティング・リースなど)
リース資産処分損引当金	
無形固定資産	無形固定資産
賃貸資産	
負債の部	負債の部
...	...

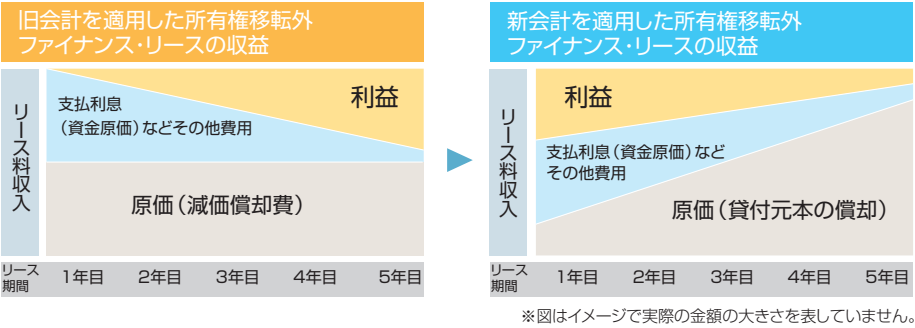
※リース資産処分損引当金：倒産などによるリース資産の処分損失に備えるため計上するリース資産の処分見積額

損益計算書

新会計では、リース期間中の各期の売上高から各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース物件の売上原価として処理します。全リース期間で得られる利益の総額は旧会計と変わりませんが、各期に計上する売上原価が変わるため、従来とは各期に表れる利益は異なります。旧会計では利益はリース期間で逦増していったところ、新会計では逆に逦減していきます。

キャッシュ・フロー計算書

所有権移転外ファイナンス・リースについて、賃貸資産の取得、除却、償却による収支をリース投資資産の増減額に総額として計上しています。



当社は、新会計を今年度第1四半期より適用していますが、取引開始日が適用初年度開始前のリース取引は利息相当額の総額をリース期間の各期に定額で配分(旧会計と同じ損益構造)しています。新会計適用から3年目をピークとする約5年間(2008年度～2012年度)は、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの利益が逦増し厚くなっている期間と、新会計の所有権移転外ファイナンス・リースの利益が一番大きい期間とが重なるため、この期間は利益がふくらんでみえます。その他の変更点として、倒産などによる資産の処分損失に係る売上原価は販売費及び一般管理費に含めております。

変更前のキャッシュ・フロー計算書	今年度からのキャッシュ・フロー計算書
営業活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー
賃貸資産の取得による支出	リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)
賃貸資産の除却	
賃貸資産の償却	
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー
...	...

1 設備投資の減少

当社の売上高のおよそ9割を占めるリース事業は、企業の設備投資の際の資金調達手段として全設備投資額の8%を担うビジネスです。当上半期の企業の設備投資は、アメリカのサブプライムローン問題をきっかけとする景気減速によって縮小傾向にあります。内閣府が発表する機械受注統計によると設備投資の先行指標である船舶・電力を除いた民需の受注額は4～6月が前年比0.6%の微増、7～9月が10.4%減となっており、当社のリース取扱高もその影響を受けます。

その一方で、設備投資全体の抑制に伴い現行機器の継続使用が増え、リース満了後も機器の使用を継続する再リースの利用が増加し、直近の利益に貢献しています。

2 倒産の増加

当社の事業は金融業の側面があるため、景気が悪化し企業の倒産が増えると貸倒が増加し利益を圧迫する要因となります。帝国データバンクの発表によると全国企業の2008年度上半期の倒産件数は前年同期比15.3%増、負債総額は193.6%増となっています。

当社従来の主な顧客である官公庁や大企業向けの案件ではほとんど貸倒が発生しない一方、近年注力し始めた非ICT機器リースやミドルリスク・ミドルリターンゾーンのビジネスにおいて貸倒が増加しました。貸倒の対策として、小口リースは、与信審査の精度を向上させており早期倒産は減少しています。また非ICT機器リースについても審査基準を変えるなどの対策を始めています。この結果、当社の事故率（新規倒産損失発生額÷（営業資産平残+固定化営業債権平残））は依然低水準にあるものの2007年度上半期が0.29%、2007年度年間累計が0.36%、当上半期が0.48%と増加傾向にあります。

3 リース会計基準の変更

オフバランス処理などのリース利用メリットが減じるリース会計基準の変更が、2008年4月1日より開始する事業年度から適用が始まりました。日本政策投資銀行が2008年6月に行った企業行動に関する意識調査結果によると、およそ10%の企業がリース会計基準の見直しにより2008年度リース投資額への減額影響ありと回答しているなど、リース離れ傾向が見られます。前述の1の設備投資の減少とこの基準見直しの相乗作用によりリース事業協会の統計においてもリース取扱高の4～9月期の累計が前年同期比13.9%減となるなど、その影響が表れています。

当社は見直しの対象となる所有権移転外ファイナンス・リースの取引が賃貸事業契約実行高のほとんどを占めます。その一方顧客別では、およそ4割が見直しの影響を受けない官公庁・自治体、2割弱が小口リースの顧客となっていることなどの要因から、当上半期の当社賃貸事業契約実行高は、民間企

業向け契約実行高は落ち込んでいるものの全体では前年同期比1.2%減となり、業界全体と比べると比較的安定しています。

また、会計基準変更による技術的要因により、今年度から数年間は利益の前倒し計上が発生します。（詳しくは13ページをご覧ください。）

4 金利の変動

金利の動きが不安定となっている中、当上半期は短期金利は比較的落ち着いて推移したものの中長期金利は乱高下する傾向にありました。当社の資金原価の増加は避けられず、資金原価率は2006年度0.77%、2007年度1.01%、当上半期1.11%と上昇していますが、想定範囲内にとどまっています。

当社は、株主の皆様のご意見・ご要望をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主アンケート」を実施しています。第38期事業報告書でお願いしましたアンケートでは700通を超えるご回答をいただき誠にありがとうございます。今回は当社へいただいたご意見・ご要望につきましてご報告します。

1 紙・ウェブ媒体の情報発信の充実を期待

紙媒体での情報発信の充実化に加え、ウェブサイトをリニューアルし株主様にとってより有益であるサイト作りを目指します。

2 業績と将来の計画・見通しについての掲載のご要望が高い

事業報告書では、引き続き事業の報告と将来の展望の解説を中心に行っていきたいと考えています。

3 株価や業績・株主優待に対するご意見が多数

株価・業績に対するご批判・ご要望につきましては厳粛に受けとめております。また優待につきましては商品内容の改善を検討しております。

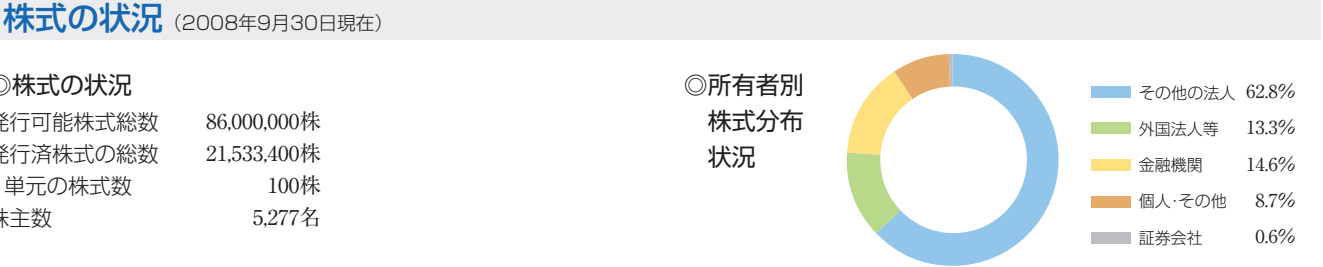
なお、今回もアンケートはがきを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

IR活動で充実を希望すること (上位3項目)	
株主向け情報誌 (NECリースMAGAZINE)	32%
事業報告書 (NECリース通信)	28%
ウェブサイトでの情報提供	24%

事業報告書に掲載してほしい記事 (上位3項目)	
将来のビジョン、展望	13件
中期計画について	9件
事業別の業績解説	6件

当社へのご意見・ご要望 (上位3項目)	
株価対策	64件
業績向上、収益改善	19件
株主優待の更なる充実	19件

会社概要 (2008年9月30日現在)		役員紹介 (2008年9月30日現在)	
創業年月日	1978年11月30日	代表取締役社長	加藤 奉之
資本金	37億7千6百万円	代表取締役	田中 重穂
代表者	代表取締役社長 加藤 奉之	取締役	板橋 英隆
従業員数	492名		山本 滋彦 ((株)エグゼクティブ・パートナーズ理事 大崎電気工業(株) 監査役(社外))
事業内容	情報通信機器、事務用機器、 その他各種機器・設備等のリース 割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等		木下 学 (日本電気(株)執行役員)
取引金融機関	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他	監査役(常勤)	道明 宏史 (日本電気(株)財務部財務室長)
			瓜田 裕實
		監査役	松下 利男
			金子 隆男 (日本電気(株)経営監査本部長兼監査部長)
			京極 政好 (日本電気(株)企業ソリューション企画本部経理部長)



株主優待制度のご紹介

NECキャピタルソリューション

環境社会貢献
※優待品のお受け取りを希望されない場合

優待品
株主様

社団法人
国土緑化推進機構
「緑の募金」

優待品
グルメ
ギフト券

当社は、毎年3月末時点の株主様を対象とする株主優待制度を実施しています。1単元(100株)以上の株式を1年未満保有される株主様には2,000円相当、1年以上保有される株主様には3,000円相当の株主優待品(2008年はグルメギフト券)を贈呈する保有期間に応じた株主優待制度となっています。また、優待品のお受け取りを希望されない場合、お受け取りにならない優待品相当金額を、当社から社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付しています。

※1年以上保有される株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿および実質株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記載または記録された株主様になります。

◎大株主の状況		
株主名	持株数 (千株)	議決権 比率(%)
日本電気株式会社	8,110	37.7
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390	25.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	939	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	930	4.3
ゴールドマン・サックス・インターナショナル ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)	703	3.3
サブアカウント アメリカン クライアント	332	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	215	1.0
野村信託銀行株式会社	209	1.0
住友信託銀行株式会社	200	0.9
住友生命保険相互会社	200	0.9



免責事項：本事業報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することは控えるようにお願いします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告の方法	当社のウェブサイトに掲載する。 (http://www.necap.co.jp/)
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8793

株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について

2009年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設します。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いします。

株券電子化前後の単元未満株式の買取請求のお取扱について

「ほふり」に預託されている単元未満株式の買取請求につきましては、2008年12月22日から2009年1月4日(施行日前日)までの間、受付停止となります。

IRサイトのご案内

当社の更に詳しい情報については下記のウェブサイトをご覧ください。

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報など、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。

<http://www.necap.co.jp/ir/>

NECキャピタルソリューション株式会社

〒108-0014
東京都港区芝五丁目29番11号(NEC住生ビル)
TEL. 03-5476-5625 (代)

<http://www.necap.co.jp/>

